



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東  
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀口 育代  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	785	2.8	△244	—	△243	—	△231	—
28年12月期第3四半期	764	△20.0	△91	—	△125	—	△147	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △231百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △147百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△98.13	—
28年12月期第3四半期	△124.48	—

(注) 平成29年12月期第3四半期及び平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,603	1,270	79.1
28年12月期	1,767	1,329	75.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,268百万円 28年12月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,205	8.7	△376	—	△378	—	△367	—	△155.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 株式会社Seven Signatures International、除外 1社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	2,382,180株	28年12月期	2,319,100株
29年12月期3Q	45株	28年12月期	1株
29年12月期3Q	2,356,396株	28年12月期3Q	1,188,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino(オウチーノ)」の運営を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は785,614千円(前年同期比2.8%増)、営業損失は244,357千円(前年同期は営業損失91,924千円)、経常損失は243,427千円(前年同期は経常損失125,027千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は231,224千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失147,950千円)となりました。

また、2017年5月1日付で、株式会社Seven Signatures International(以下「SSI」といいます。)を株式交換により完全子会社化し、第2四半期会計期間よりSSI及びその子会社(以下「SSグループ」といいます。)を連結の範囲に含めております。なお、SSグループについては、みなし取得日を2017年6月30日としているため、2017年7月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## ①住宅・不動産関連ポータル事業

当事業は、住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino」の運営を行っております。2017年4月の経営方針の変更以降は、サービス及び機能の開発・改善や、ユーザー数及び掲載物件数の増加等に積極的に取り組みました。これらに伴い、エンジニア等の採用の先行投資が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は393,190千円(前年同期比33.6%減)、セグメント損失は184,239千円(前年同期はセグメント損失62,413千円)となりました。

## ②インターネット広告代理事業

当事業は、インターネット広告の提案及び代理販売等により構成されております。2017年6月23日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議し、2017年12月末日までにサービス提供を終了する予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間のインターネット広告代理事業の売上高は65,381千円(前年同期比57.5%減)、セグメント損失は34,593千円(前年同期はセグメント損失2,701千円)となりました。

## ③プロパティ事業

当事業は、連結子会社(株)スペースマゼランでの不動産購入・開発・販売等により構成されております。2016年10月28日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議し、取得済み販売用不動産の売却を完了次第、当事業を廃止する予定であります。当第3四半期連結累計期間においては、投資用アパートメント2棟の引き渡しを完了し、残りの在庫物件につきましても引き続き売却を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は169,133千円(前年同期比870.6%増)、セグメント損失は14,504千円(前年同期はセグメント損失14,503千円)となりました。

## ④医療サイト事業

当事業は、全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営を行ってまいりましたが、2017年5月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により、株式会社アイフラッグに継承し、当社は当事業から撤退いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は661千円(前年同期比12.0%増)、セグメント損失は2,146千円(前年同期はセグメント損失12,620千円)となりました。

## ⑤富裕層向けコンサルティング事業

当事業は、SSグループでのアメリカ合衆国の物件を中心とした富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。当事業は、SSグループの連結開始に伴い、当第3四半期連結会計期間より追加された報告セグメントであり、前年同期比増減を記載しておりません。また、セグメント損益の計上において、SSIの株式取得に係るのれん償却額を当事業の販管費に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は159,077千円、セグメント損失は8,901千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,603,119千円となり、前連結会計年度末に比べ164,362千円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少232,703千円、販売用不動産の減少95,163千円、のれんの増加174,908千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は332,840千円となり、前連結会計年度末に比べ104,664千円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金の減少150,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少37,503千円、前受金の増加82,687千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,270,278千円となり、前連結会計年度末に比べ59,698千円減少いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少231,224千円、新株予約権の行使に伴い新規株式を発行したことによる資本金の増加9,836千円、新株予約権の行使及びSSIとの株式交換に伴い新規株式を発行したことによる資本剰余金の増加161,776千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期（2017年1月1日～2017年12月31日）の業績予想につきましては、2017年8月10日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,422	1,037,718
売掛金	128,492	107,652
販売用不動産	256,184	161,021
貯蔵品	363	59
前払費用	12,823	15,882
前渡金	48,199	—
短期貸付金	2,400	4,800
その他	23,241	48,121
貸倒引当金	△2,400	△4,800
流動資産合計	1,739,726	1,370,454
固定資産		
有形固定資産	3,972	32,149
無形固定資産		
のれん	—	174,908
その他	3,799	4,929
無形固定資産合計	3,799	179,837
投資その他の資産	19,983	20,676
固定資産合計	27,755	232,664
資産合計	1,767,481	1,603,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,749	12,188
未払金	78,764	90,297
未払費用	16,190	15,440
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
前受金	9,364	92,052
未払法人税等	9,723	9,749
預り金	9,418	9,362
移転損失引当金	14,694	195
賞与引当金	4,644	9,074
その他	1,957	6,985
流動負債合計	362,511	295,349
固定負債		
長期借入金	74,994	37,491
固定負債合計	74,994	37,491
負債合計	437,505	332,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,860	823,696
資本剰余金	802,837	964,613
利益剰余金	△288,908	△520,133
自己株式	—	△174
株主資本合計	1,327,789	1,268,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	153
その他の包括利益累計額合計	—	153
新株予約権	2,187	2,122
純資産合計	1,329,976	1,270,278
負債純資産合計	1,767,481	1,603,119

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
売上高	764,381	785,614
売上原価	325,213	476,915
売上総利益	439,167	308,698
販売費及び一般管理費	531,092	553,056
営業損失(△)	△91,924	△244,357
営業外収益		
受取利息	262	210
貸倒引当金戻入額	—	3,000
その他	98	221
営業外収益合計	360	3,432
営業外費用		
支払利息	1,985	1,496
たな卸資産除却損	673	—
為替差損	30,490	25
その他	314	979
営業外費用合計	33,463	2,502
経常損失(△)	△125,027	△243,427
特別利益		
新株予約権戻入益	687	—
移転損失引当金戻入益	—	408
事業分離における移転利益	—	19,999
特別利益合計	687	20,408
特別損失		
たな卸資産評価損	22,337	—
固定資産除却損	—	442
保証金償却	—	1,173
減損損失	—	896
その他	—	155
特別損失合計	22,337	2,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,677	△225,687
法人税等	1,272	5,537
四半期純損失(△)	△147,950	△231,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,950	△231,224



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純損失(△)	△147,950	△231,224
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	153
その他の包括利益合計	—	153
四半期包括利益	△147,950	△231,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,950	△231,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

2017年5月1日付で株式会社Seven Signatures Internationalの株式交換による完全子会社化、及び新株予約権の一部行使により、資本金が9,836千円、資本剰余金が161,776千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が823,696千円、資本剰余金が964,613千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業	プロパティ 事業	医療サイト 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	592,412	153,952	17,425	590	764,381	—	764,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	—	—	43	△43	—
計	592,455	153,952	17,425	590	764,424	△43	764,381
セグメント損失(△)	△62,413	△2,701	△14,503	△12,620	△92,239	315	△91,924

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額315千円はセグメント間取引消去315千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額(注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	プロパティ 事業	医療サイト 事業(注)2	富裕層向け コンサルティング 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	391,360	65,381	169,133	661	159,077	785,614	—	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,830	—	—	—	—	1,830	△1,830	
計	393,190	65,381	169,133	661	159,077	787,444	△1,830	
セグメント損失(△)	△184,239	△34,593	△14,504	△2,146	△8,901	△244,385	27	

(注) 1. 「インターネット広告代理事業」は、2017年6月23日の取締役会において、当事業から撤退する事を決議しております。

2. 「医療サイト事業」は、2017年5月1日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

3. セグメント損失(△)の調整額27千円は、セグメント間取引消去2,212千円、株式会社Seven Signatures Internationalの株式取得費用△2,185千円であります。

4. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「投資用不動産の情報提供サービス」を「住宅・不動産関連ポータル事業」に集約し、同じく「その他」に区分していた「医療サイト事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、株式会社Seven Signatures International（以下「SSI」といいます。）の全株式を取得し、SSI及びその子会社（以下「SSグループ」といいます。）を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間において新たな報告セグメントとして「富裕層向けコンサルティング事業」を追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「富裕層向けコンサルティング事業」セグメントにおいて、SSIの全株式を取得し、SSグループを連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが179,393千円発生しております。

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲渡）

当社は、2017年9月5日開催の取締役会において、当社が運営する投資用海外不動産のセミナー事業（以下「本事業」といいます。）を、福岡範洋氏（以下「福岡氏」といいます。）に対して譲渡することを決議し、同日、福岡氏との間で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2017年10月31日付で事業譲渡を実施いたしました。

（1）事業譲渡の目的

当社は、注力すべき事業領域の見直しの一環として、本事業の譲渡について、かねてより複数の事業者ならびに当社従業員として立ち上げ当初から本事業の運営を牽引してきた福岡氏と検討・協議を重ねて参りました。

社内にて慎重に検討を重ねたところ、本事業譲渡が当社の経営資源の効果的かつ効率的な活用に資すること、本事業の事業価値を維持し安定的な引き継ぎを実行する上で、福岡氏に対する事業譲渡が最も適切であること、当社従業員のキャリア形成におけるロールモデルの一例としての意義を有することといった観点から、福岡氏に対して本事業を譲渡することが最適であると考え、本事業譲渡を決定するに至ったものであります。

（2）譲渡する事業の内容

投資用海外不動産のセミナーの企画・開催を行っております。

（3）譲渡先の名称

福岡 範洋

（4）譲渡する事業の経営成績（2016年12月期）

売上高 59,252千円

（5）譲渡する資産・負債の額（2017年10月31日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	1,234	固定負債	—
合計	1,234	合計	—

（6）譲渡期日

2017年10月31日

（7）譲渡価額

15,000千円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、244,357千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度まで2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、2016年12月9日付で第三者割当増資および第三者割当による自己株式の処分による払込みを受け、当面の事業資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

また、当社グループは、このような事象または状況を解消するため、以下の対応策を講じております。

#### ① 注力事業の強化

第三者割当による調達資金を、銀行借入金の返済資金のほか、住宅・不動産関連ポータル事業に係るシステム投資及び人材投資に充当し、運転資金を住宅・不動産関連ポータル事業に集約することで業績の改善を目指します。

#### ② 事業の最適化

当社グループ内における財務の健全化及び注力事業等の見直しを実施した結果、注力事業以外の事業からの撤退、または撤退の決定をいたしました。

#### ③ 固定費の削減

全社的な固定費削減を目的として、2017年4月に本社事務所の移転を実施いたしました。